

加齢性難聴者に 補聴器の購入補助を

難聴になると、耳からの情報量の低下によって認知機能が悪化するおそれがあります。軽度の時期からの補聴器使用が重要ですが、片耳で平均15万円と高額すぎる補聴器の値段が購入の妨げになっており、費用の助成を行う自治体も増えてきました。

また、認定補聴器技能者のいる店舗で購入し、時間をかけて調整する必要性があります。安易な購入を防ぐための周知と購入費用の助成を求めました。

答弁では「厚労省の新オレンジプランでは、認知症の危険因子の一つに難聴をあげている。補聴器の使用が認知症予防の一つの手立てであ



一般質問

り、正しく使用する大切さを周知し、助成については、国の動向を注視し他市の事例を研究する」とのことでした。

きょうだいは 同じ保育園に

市立保育園で、きょうだいが異なる園に入所決定され、親の就労に差し障る家庭まで出ています。岩倉市は保護者の意向確認も踏まえて再調整し、異なる園への入所をゼロにしています。江南市でもきめ細やかな対応で改善するよう求めました。

市当局は、きょうだいで異なる園への入所が、現在、きょうだい入所世帯の1割にあたる30世帯あることを認め、「来年度の募集の際には保護者の意向を確認しながら利用調整を行っていく」と答弁しました。

その他に、浸水防止対策の推進、生活困難者への徴収事務の改善についても質問しました。



市議

かけのまち子

給食費の助成を

食育が教育にとって重要であり、子育て世代への応援として近隣自治体でも大口町では全員半額に、岩倉市では第3子以降無償の給食費の助成をしています。

8月末の市長への市民の皆様からの要望署名提出を受け、江南市でも助成できないかと求めました。助成は財政的に経常的負担となり、現状では困難との答えでしたが、今後も実施にむけて求めています。

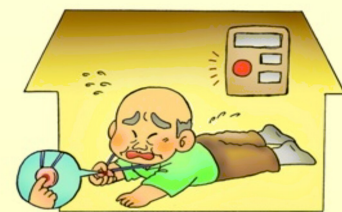
児童・生徒のため 教職員の多忙化解消を

「江南市教職員の多忙化解消にむけての方針」が出され、教職員の時間外勤務の時間が減少してはきましたが、小学校で13%、中学校では半数以上の52%がまだ過労死ラインの月80時間を超える時間外勤務をしています。今後この方針を実効性のあるものにするよう要望しました。

「多忙化解消のため、教職員を増やすことを国や県に要望していく」との答えでした。

緊急通報装置に ついて

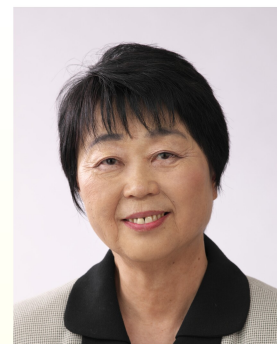
独居の方は非課税世帯でなくても、有料で緊急通報装置がつ



一般質問

けられるのに高齢者2人の世帯では有料でもつけられないのはなぜかと質問しました。

「市からの補助事業は財政上線引きが必要になり、高齢者世帯の方も実費での設置は可能」との答えでした。



市議

みわ陽子

早急に安くて便利な 巡回バスを

移動の自由や幸福追求権から交通権という新しい概念が生まれ、交通権は重要な人権であると考えます。巡回バス運行に切実な要望が寄せられています。扶桑町でも公共交通整備に向けた取り組みが始まったようです。大口町も含めた3市町で巡回バスについて協議できないかと迫りましたが、「おおむね公共交通は充足していて、巡回バスの運行は考えていない。地域でバスへの機運が高まれば、応援する」との答えでした。

多くの団体、市民の声を集めるための「江南市に巡回バスを走らせる会」が発足しました。署名などへのご協力をお願いします。

鉄道高架遅れ、網渡りの布袋駅東開発

あくまでも民間事業者の提案と採算優先で進む、布袋駅東開発と図書館を含む複合公共施設。一部地権者の同意が得られず計画は遅れ気味です。

2023年度の竣工めざし、7月、事業者むけに実施計画などが公表されました。

12月議会には30年分の市の負担総額（上限）を定める議案が提出される予定です。可決されれば事業者募集を開始し、決まるのは来年の夏。

鉄道高架の2年遅れにより、駅前広場や周辺道路整備と同時進行の、網渡りの複合施設建設となります。

新図書館の詳細設計や敷地内の施設配置などは、すべて参入事業者の提案。駐車場の決定的な不足も課題です。

生活も営業も破壊する消費税増税の影響も心配されます。日本共産党議員団は、市民参加とは程遠い、民間事業者の儲けの場に市有地を提供する整備手法に反対し、見直しを求めています。



複合施設建設予定地から布袋駅を臨む

民間スイミングで水泳授業 来年度一部試行と重大答弁

他会派議員の一般質問で「民間スイミングのプールを活用した水泳授業を検討」とした「公共施設再配置計画」にかかわり「8月の臨時校長会で説明した。来年度、一部学校での試行に向けて、民間事業者や学校と協議、調整を進めていく」と教育部長から重大な答弁がありました。

本当に子どもたちのためになる民間プールの活用でしょうか。最優先されるべきは、子どもたちの利益です。



教職員の定数改善と義務教育の 国庫負担の拡充を求める請願を 全会一致で採択

尾北教職員組合から提出された請願が全会一致で採択され、江南市議会として、国へ意見書を提出しました。

教職員の多忙化解消には、どうしても教職員の数を増やすことが必要。また全国どこでも同じ質の教育を受けるには、国庫負担を二分の一にもどして地方財政を圧迫しないことが必要との観点で意見書を提出しました。

